

平成30年度
(平成29年度事業)

教育委員会事務の点検及び評価報告書

平成30年10月

つくばみらい市教育委員会

— 目 次 —

I	点検及び評価の概要・・・・・・・・・・・・・・・・	1
1	趣旨・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	点検及び評価の対象・・・・・・・・	1
3	点検及び評価の方法・・・・・・・・	2
4	事務点検評価委員・・・・・・・・	2
5	事務点検意見聴取会・・・・・・・・	2
II	教育委員会の活動状況・・・・・・・・	3
1	教育委員会・・・・・・・・	3
2	教育委員会の開催状況・・・・・・・・	4
3	教育委員の活動状況・・・・・・・・	8
III	教育委員会事務の点検評価シート・・・・・・・・	11
1	小中一貫教育における非常勤講師の配置事業・・・・・・・・	13
2	ALT の加配事業・・・・・・・・	15
3	新給食センターの整備事業・・・・・・・・	17
4	つくばみらい市通学路交通安全プログラム・・・・・・・・	19
5	遠距離通学費補助金制度・・・・・・・・	21
6	家庭教育学級事業・・・・・・・・	23
7	親子対象講座事業・・・・・・・・	25
8	資料の収集・整備・保存事業・・・・・・・・	27
9	公民館講座事業（伊奈公民館）・・・・・・・・	29
10	公民館講座事業（谷和原公民館）・・・・・・・・	31
11	スポーツフェスティバルの開催事業・・・・・・・・	33

I 点検及び評価の概要

1 趣旨

平成19年6月に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）」の一部が改正（平成20年4月施行）されたため、第26条第1項の規定に基づき、教育委員会が、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに、公表するものです。

つくばみらい市教育委員会では、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正を受け、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たすことを目的として実施しています。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第3項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 点検及び評価の対象

つくばみらい市教育振興基本計画に基づき、4つの教育施策に分類して事務事業を管理執行しております。

本年度は、平成29年度に教育委員会が実施した事務事業のうち、教育委員会の活動状況及び教育行政の推進上重要な事務事業として教育長が選定したものを対象とします。

3 点検及び評価の方法

教育行政の推進上重要な事務事業として選定した事業について、主要事業ごとに作成した点検評価シートをもとに、事務点検評価委員から意見や助言をいただきます。

4 事務点検評価委員

点検及び評価を行うにあたり、教育に関する学識経験者の知見の活用を図るため、2名の事務点検評価委員を委嘱しています。

(敬称略)

氏 名	経 歴
羽田 暁	元 小絹中学校長 前 市教育相談員 前 市社会福祉協議会理事 前 市男女共同参画推進委員会副委員長 前 市行政改革懇談会委員 前 市ふるさと創生事業推進委員会委員 ほか
相島 宏	元 国立国会図書館支部東洋文庫長 前 茨城県図書館協議会委員 前 市男女共同参画推進委員会委員 市文化財保護審議会委員長 市行政改革懇談会委員 総務省 行政相談委員 法務省 人権擁護委員 厚生労働省 民生委員・児童委員 ほか

5 事務点検意見聴取会

実施日時 平成30年10月2日(火) 午後2時から午後4時
実施場所 教育委員会庁舎2階 会議室
対象事業数 10事業(学校教育課5事業, 生涯学習課5事業)

Ⅱ 教育委員会の活動状況

1 教育委員会

教育委員会は、法律に基づき5人の委員で構成された執行機関であり、教育行政の中立性・安定性を確保するため、地方公共団体の長から独立して設置されています。

(※なお、法律の改正によって、平成28年6月28日より教育委員会の構成は教育長と4人の委員となりました。)

教育委員会（平成29年4月1日から）

職 名	氏 名	任 期
教育長	福田 敏男	平成29年4月 1日～平成31年6月27日
教育長職務代理者	中島 正志	平成26年6月28日～平成30年6月27日
委員	久下 伸子	平成25年6月28日～平成29年6月27日
委員	直井 修三	平成26年6月28日～平成30年6月27日
委員	八島 秀仁	平成27年6月28日～平成31年6月27日

教育委員会（平成30年3月1日から）

職 名	氏 名	任 期
教育長	福田 敏男	平成29年4月 1日～平成31年6月27日
教育長職務代理者	中島 正志	平成26年6月28日～平成30年6月27日
委員	久下 伸子	平成29年6月28日～平成33年6月27日
委員	八島 秀仁	平成27年6月28日～平成31年6月27日
委員	欠員	

教育委員会（平成30年6月28日から）

職 名	氏 名	任 期
教育長	福田 敏男	平成29年4月 1日～平成31年6月27日
教育長職務代理者	中島 正志	平成30年6月28日～平成34年6月27日
委員	久下 伸子	平成29年6月28日～平成33年6月27日
委員	八島 秀仁	平成27年6月28日～平成31年6月27日
委員	高橋 秀光	平成30年6月28日～平成34年6月27日

2 教育委員会の開催状況

平成29年4月定例会

《開催日》

平成29年4月26日（水）

《議事》

議案第20号 準要保護の認定について

議案第21号 富士見ヶ丘小学校開校準備委員について

報告第9号 区域外就学について

報告第10号 後援申請について

平成29年5月定例会

《開催日》

平成29年5月25日（木）

《議事》

議案第22号 平成30年度つくばみらい市立幼稚園園児募集要項について

議案第23号 要保護・準要保護の認定について

議案第24号 平成29年度つくばみらい市奨学生の選考について

報告第11号 区域外就学について

報告第12号 後援申請について

平成29年6月定例会

《開催日》

平成29年6月27日（火）

《議事》

議案第25号 つくばみらい市放課後子ども総合プラン運営委員会委員の委嘱について

議案第26号 準要保護の認定について

報告第13号 区域外就学について

報告第14号 後援申請について

平成29年7月定例会

《開催日》

平成29年7月26日（水）

《議事》

議案第27号 平成30年度使用教科書用図書の採択について

議案第28号 指定校変更について

報告第15号 区域外就学について

報告第16号 後援申請について

平成29年8月定例会

《開催日》

平成29年8月25日（金）

《議事》

議案第29号 平成29年度つくばみらい市一般会計補正予算（第2号）
（案）について

議案第30号 つくばみらい市社会教育委員及び公民館運営審議会委員の
委嘱について

議案第31号 準要保護の認定について

議案第32号 指定校変更について

議案第33号 つくばみらい市いじめ問題対策連絡協議会等条例の一部を
改正する条例について

報告第17号 区域外就学について

平成29年9月定例会

《開催日》

平成29年9月25日（月）

《議事》

議案第34号 つくばみらい市文化財保存支援補助金交付要綱の一部を
改正する告示について

議案第35号 準要保護の認定について

議案第36号 指定校変更について

報告第18号 つくばみらい市立学校給食センター調理等業務委託
プロポーザル審査結果について

報告第19号 富士見ヶ丘小学校の校章について

報告第20号 後援申請について

平成29年10月定例会

《開催日》

平成29年10月25日（水）

《議事》

議案第37号 準要保護の認定について

議案第38号 指定校変更について

報告第21号 区域外就学について

報告第22号 平成29年度（平成28年度事業）教育委員会事務の点検

及び評価報告書について
報告第23号 後援申請について

平成29年11月定例会

《開催日》

平成29年11月27日（月）

《議事》

議案第39号 平成29年度つくばみらい市一般会計補正予算（第4号）
（案）について

議案第40号 準要保護の認定について

議案第41号 指定校変更について

報告第24号 区域外就学について

報告第25号 後援申請について

平成29年12月定例会

《開催日》

平成29年12月21日（木）

《議事》

議案第42号 つくばみらい市就学援助費支給要綱について

議案第43号 つくばみらい市就学事務取扱要領の一部を改正する
訓令について

議案第44号 つくばみらい市放課後児童健全育成事業実施要綱の一部を
改正する告示について

議案第45号 つくばみらい市放課後子ども教室運営要綱の一部を
改正する告示について

議案第46号 指定校変更について

報告第26号 区域外就学について

報告第27号 後援申請について

平成30年1月定例会

《開催日》

平成30年1月29日（月）

《議事》

議案第 1号 学校医、学校歯科医及び薬剤師の委嘱について

議案第 2号 準要保護の認定について

報告第 1号 準要保護の認定について

報告第 2号 区域外就学について

平成30年2月定例会

《開催日》

平成30年2月26日（月）

《議事》

- 議案第 3 号 平成29年度つくばみらい市一般会計補正予算（第6号）（案）について
- 議案第 4 号 平成30年度つくばみらい市一般会計予算（案）について
- 議案第 5 号 つくばみらい市立学校給食センター条例の一部を改正する条例について
- 議案第 6 号 つくばみらい市立学校給食センター条例施行規則の一部を改正する規則について
- 議案第 7 号 つくばみらい市立幼稚園保育料徴収条例施行規則の一部を改正する規則について
- 議案第 8 号 つくばみらい市特定教育・保育施設から教育・保育を受ける教育認定子どもに関する利用者負担額に関する規則の一部を改正する規則について
- 報告第 3 号 要保護・準要保護の認定について
- 報告第 4 号 区域外就学について
- 報告第 5 号 後援申請について

平成30年3月臨時会

《開催日》

平成30年3月15日（木）

《議事》

- 議案第 9 号 平成30年度教職員人事について

平成30年3月定例会

《開催日》

平成30年3月27日（火）

《議事》

- 議案第10号 つくばみらい市特定教育・保育施設から教育・保育を受ける教育認定子どもに関する利用者負担額に関する規則の一部を改正する規則について
- 議案第11号 つくばみらい市立学校給食センター条例施行規則の一部を改正する規則について
- 議案第12号 つくばみらい市青少年相談員設置規則の一部を改正する規則について

議案第 13 号 つくばみらい市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱の一部を改正する告示について

議案第 14 号 つくばみらい市立学校事務の共同実施に関する規程の一部を改正する告示について

議案第 15 号 つくばみらい市文化財保護審議会委員の委嘱について

議案第 16 号 準要保護の認定について

報告第 6 号 準要保護の認定について

報告第 7 号 区域外就学について

報告第 8 号 後援申請について

3 教育委員の活動状況

日 程	件 名	会 場	備 考
平成 29 年 4 月 3 日 (月)	教職員定期異動人事発令通知書 伝達式	伊奈公民館	
平成 29 年 4 月 7 日 (金)	小・中学校入学式	市内小学校 (11 校) 市内中学校 (4 校)	
平成 29 年 4 月 11 日 (火)	幼稚園入園式	市内幼稚園 (3 園)	
平成 29 年 4 月 22 日 (土)	つくばみらい市 PTA 連絡協議会 総会	丸松会館	
平成 29 年 4 月 28 日 (金)	つくばみらい市教育研究会総会	谷和原中学校	
平成 29 年 5 月 21 日 (日)	つくばみらい市文化協会総会	伊奈公民館	
平成 29 年 5 月 23 日 (火)	第 1 回富士見ヶ丘小学校開校 準備委員会	陽光台小学校	職務代 理者
平成 29 年 5 月 26 日 (金)	関東甲信越静岡市町村教育委員会 連合会総会及び研修会	神奈川県大和市 やまと芸術文化 ホール	
平成 29 年 5 月 27 日 (土)	小学校運動会	豊小学校 谷井田小学校 三島小学校 東小学校 福岡小学校 小絹小学校	

平成 29 年 5 月 30 日 (火)	茨城県市町村教育委員会連合会 定期総会	水戸市総合教育研究 所	
平成 29 年 6 月 3 日 (土)	中学校運動会	伊奈東中学校	
平成 29 年 6 月 6 日 (火)	第 1 回教科書用図書選定協議会	教育委員会庁舎 会議室	職務代 理者
平成 29 年 6 月 7 日 (水)	谷和原公民館よつわ大学開講式	谷和原公民館	
平成 29 年 6 月 10 日 (土)	小学校運動会	板橋小学校	
平成 29 年 6 月 21 日 (水)	伊奈公民館よつわ大学開講式	伊奈公民館	
平成 29 年 6 月 26 日 (月)	第 1 回つくばみらい市立わか さ幼稚園及びすみれ幼稚園再整 備検討委員会	教育委員会庁舎 会議室	
平成 29 年 7 月 18 日 (火)	第 2 回教科書用図書選定協議会	教育委員会庁舎 会議室	職務代 理者
平成 29 年 7 月 21 日 (金)	第 2 回富士見ヶ丘小学校開校 準備委員会	陽光台小学校	職務代 理者
平成 29 年 7 月 31 日 (月)	第 1 回つくばみらい市放課後子 ども総合プラン運営委員会	教育委員会庁舎 会議室	職務代 理者
平成 29 年 8 月 3 日 (木)	人権講演会	きらくやまふれあいの 丘世代ふれあいの館	
平成 29 年 8 月 31 日 (木)	市町村教育委員会研修会	茨城県教育研修セン ター	
平成 29 年 9 月 9 日 (土)	中学校体育祭	伊奈中学校 谷和原中学校 小絹中学校	
平成 29 年 9 月 16 日 (土)	小学校運動会	谷原小学校	
平成 29 年 9 月 30 日 (土)	小学校運動会	小張小学校 十和小学校 陽光台小学校	
平成 29 年 10 月 4 日 (水)	第 3 回富士見ヶ丘小学校開校 準備委員会	陽光台小学校	職務代 理者
平成 29 年 10 月 7 日 (土)	幼稚園運動会	市内幼稚園 (3 園)	
平成 29 年 10 月 11 日 (水)	第 2 回つくばみらい市立わか さ幼稚園及びすみれ幼稚園再整 備検討委員会	教育委員会庁舎 会議室	
平成 29 年 10 月 27 日 (金)	つくばみらい市小中学校音楽会	谷和原中学校	

平成 29 年 10 月 31 日 (火)	教育委員学校訪問	谷井田小学校 伊奈中学校	
平成 29 年 11 月 2 日 (木)	教育委員学校訪問	十和小学校 谷原小学校	
平成 29 年 11 月 8 日 (水)	市町村教育委員会研究協議会	つくば国際会議場	
平成 29 年 11 月 18 日 (土)	「親が変われば,子どもも変わる 運動」つくばみらい市推進講演会	きらくやまふれあいの 丘世代ふれあいの館	
平成 29 年 11 月 20 日 (月)	市町村教育委員会連合会 教育次長等研修会	水戸市総合教育研究 所	
平成 29 年 12 月 1 日 (金)	第 4 回富士見ヶ丘小学校開校 準備委員会	陽光台小学校	職務代 理者
平成 30 年 1 月 7 日 (日)	つくばみらい市成人式	きらくやまふれあいの 丘世代ふれあいの館	
平成 30 年 1 月 9 日 (火)	つくばみらい市賀詞交換会	茨城 G・C	
平成 30 年 2 月 2 日 (金)	第 5 回富士見ヶ丘小学校開校 準備委員会	陽光台小学校	職務代 理者
平成 30 年 2 月 7 日 (水)	谷和原公民館よつわ大学閉講式	谷和原公民館	
平成 30 年 2 月 15 日 (木)	家庭教育学級合同閉級式	谷和原公民館	
平成 30 年 2 月 21 日 (水)	伊奈公民館よつわ大学閉講式	伊奈公民館	
平成 30 年 2 月 26 日 (月)	第 6 回富士見ヶ丘小学校開校 準備委員会	陽光台小学校	職務代 理者
平成 30 年 3 月 9 日 (金)	第 3 回つくばみらい市立わか さ幼稚園及びすみれ幼稚園再 整備検討委員会	教育委員会庁舎 会議室	
平成 30 年 3 月 13 日 (火)	中学校卒業式	市内中学校 (4 校)	
平成 30 年 3 月 16 日 (金)	幼稚園卒園式	市内幼稚園 (3 園)	
平成 30 年 3 月 19 日 (月)	小学校卒業式	市内小学校 (11 校)	
平成 30 年 3 月 22 日 (木)	第 2 回つくばみらい市放課後 子ども総合プラン運営委員会	教育委員会庁舎 会議室	職務代 理者
平成 30 年 3 月 27 日 (火)	学校給食センター開所式	学校給食センター	
平成 30 年 3 月 30 日 (金)	教職員定期異動人事発令通知書 伝達式	伊奈公民館	

Ⅲ 教育委員会事務の点検評価シート

つくばみらい市教育振興基本計画 [平成29年度～平成33年度]

【基本理念】

一人ひとりの輝く“みらい”を家庭・学校・地域で育む豊かな教育の推進

《基本目標》 “みらい”に生きる確かな学力の定着

基本方針	具体的施策	事業	担当課
確かな学力の定着	児童生徒一人ひとりの学力・個人差に合わせた教育の推進	小中一貫教育における非常勤講師の配置事業	学校教育課 (教育指導室)
時代に対応した教育の推進	国際化に対応した国際理解教育の充実	ALTの加配事業	学校教育課 (教育指導室)

《基本目標》 “みらい”を創る豊かな心と健やかな体の育成

基本方針	具体的施策	事業	担当課
子どもの心身の健康の保持増進	安全でおいしい給食の提供	新給食センターの整備事業	学校教育課

《基本目標》 “みらい”を築く誰もが安心して学べる教育環境の充実

基本方針	具体的施策	事業	担当課
子どもの安心・安全の確保	登下校時の見守り対策及び交通安全対策の充実・強化	つくばみらい市通学路交通安全プログラム	学校教育課
教育環境の公平性の確保	義務教育施設適正配置基本計画の推進及び通学区域の検討	遠距離通学費補助金制度	学校教育課

《基本目標》 “みらい” を築く誰もが安心して学べる教育環境の充実

基本方針	具体的施策	事業	担当課
家庭と地域の教育力の向上	家庭の教育力の向上	家庭教育学級事業	生涯学習課

《基本目標》 “みらい” に続く生涯学習・生涯スポーツの充実

基本方針	具体的施策	事業	担当課
質の高い学習機会の充実	市民のニーズや市民に役に立つ質の高い講座・教室の充実	親子対象講座事業	生涯学習課
	図書館事業の充実	資料の収集・整備・保存事業	生涯学習課 (図書館)
	公民館事業の充実	公民館講座事業(講座や教室の充実)	生涯学習課 (公民館)
生涯スポーツの推進	市民のスポーツ活動の促進と指導者の育成	スポーツフェスティバルの開催事業	生涯学習課 (スポーツ推進室)

事務事業点検評価シート

調査年度	H30年度
記入日	2018/8/31

〈事務事業の概要〉

				事業コード		1	
事業名		小中一貫教育における非常勤講師の配置事業（予算事業）小中一貫教育事業（学校教育課）					
事業担当課		学校教育課			担当者名		長塚 和徳
予算科目	会計	一般会計	款	教育費_01_09		項	教育総務費_01_09_01
			目	指導室費_01_09_01_03		事業	小中一貫教育事業（学校教育課）

〈事務事業の目的・内容・結果・対象〉

事業の対象	市内中学校の生徒
事業の内容	小中の接続を円滑にし、子どもたちの学習活動の連続性、さらに教育課程編成や指導形態などの工夫・連携を図り、つくばみらい市の目指す児童生徒像である、学びの連続性の中で、自ら進んで学習に取り組む児童生徒及び心豊かに個性を発揮できる児童生徒を育成するため、小中一貫教育を進める。
事業の目的	中1ギャップや児童生徒の発達のはまりなどの課題を踏まえ、連携する小中学校間の連携や交流を強め、小学校から中学校への円滑な連携・接続を図り学力向上や不登校等の未然防止、自ら学習に取り組む児童生徒の育成を図る。
事業の結果	小学校教育と中学校教育の円滑な接続が推進され、中1ギャップの解消が図られる。

〈事務事業のコスト〉

単位：千円

			平成29年度(実績) 2017年度	平成30年度（見込） 2018年度	平成31年度（予算） 2019年度	平成32年度（予算） 2020年度	平成33年度（予算） 2021年度					
事業内容			小中学校の円滑な 接続のための非常 勤講師の配置	小中学校の円滑な 接続のための非常 勤講師の配置	小中学校の円滑な 接続のための非常 勤講師の配置	小中学校の円滑な 接続のための非常 勤講師の配置	小中学校の円滑な接 続のための非常勤講 師の配置					
財源内訳	(1) 国庫支出金											
	(2) 県支出金											
	(3) 市債											
	(4) その他											
	内訳	基金名										
		基金名										
	(5) 一般財源 A－(1)～(4)の合計		7,687	7,140	10,170	10,170	10,170					
合 計			7,687	7,140	10,170	10,170	10,170					
事業費	A 事業費 (千円)		費目	金額	費目	金額	費目	金額	費目	金額		
			報酬	6,559	報酬	6,860	報酬	8,400	報酬	8,400	報酬	8,400
			共済費	912	共済費	0	共済費	1,450	共済費	1,450	共済費	1,450
			旅費	176	旅費	280	旅費	320	旅費	320	旅費	320
			需用費	40	需用費	0	需用費	0	需用費	0	需用費	0
			その他		その他		その他		その他		その他	
	A 事業費 計		7,687	7,140	10,170	10,170	10,170					

事務事業分類項目

調査年度 H30年度

〈事務事業の位置づけ〉

教育振興基本計画における位置づけ	基本目標	“みらい”に生きる確かな学力の定着					
	基本方針	3. 確かな学力の定着					
	具体的施策	②児童生徒一人ひとりの学力・個人差に合わせた教育の推進					
	事業名	2 小中一貫教育における非常勤講師の配置事業					
新規・継続	継続	事業区分	単独	事業開始年度	2013年度	事業終了予定年度	年度
事務事業の性質	一般事務事業						
事務事業の分類	自治事務（任意）			根拠法令等			

事務事業評価項目

評価年度 H29年度

〈事務事業の目標値〉

	指標名	指標の算出方法	平成29年度 (実績値)	平成33年度 (目標値)	単位
成果指標	非常勤講師の授業力向上に対する取組状況が児童生徒にとって効果的である割合	文部科学省 全国学力・学習状況調査 (毎年)	90.9	95	%
指標達成のために今年度実施した取組	各中学校区における小中一貫教育の基本的な考え方や学習及び生徒指導に関する研修会や情報交換会の実施				
問題点・課題	実効性の高い家庭学習の手引きの活用がまだ十分に図られていない。また、自ら学ぶ学習意欲の高揚を図るための指導が十分ではない。				
翌年度の取組	学習指導要領の改訂に伴い、教育内容の見直しや特別の教科道徳、小学校外国語科への対応を図ると共に家庭学習の手引きの内容の見直しを行う。				

〈事務事業評価〉

必要性 事業内容、事業目的ふまえて、事業を維持・継続していくことが必要ですか。	A. 今後も必要性が高まる 上記の評価の理由 中1ギャップの解消や学力向上のためにも、今後も必要性が極めて高い。
有効性 現事業で取り組んでいる内容は、施策の実現に対して有効ですか。	A. 極めて有効性が高い 上記の評価の理由 学力面や家庭学習等、全国学力学習状況調査の結果からも有効であったと言える。
効率性 投入された資源（資金、人材等）が経済的かつ効率的に活用されていますか？創意工夫などによるコスト削減は可能ですか？	A. コスト感覚を持って取り組み、内容の質・量も維持・向上している 上記の評価の理由 一貫教育における各種企画や学習改善等有効に活用が図られている。コスト削減は難しい。
公共性 公的なサービスとして、受益者の偏り等はありませんか？民間ではなく行政が行うメリットがありますか？	A. 極めて公共性が高い事業で、行政が行うべき事業である 上記の評価の理由 義務教育の中で行われているので行政が主導で行う事が望ましい。 児童生徒に偏りなく実践されている。
評価結果の総合得点	100 点（評価結果を得点化します）
今後の改善計画	拡充・拡大

〈評価委員の意見〉

評価委員の意見	事業の有効性の評価については（講師配置の）前後で、不登校児童数に変化があったかについても判断基準に加えるべきである。 いかに有能な講師を採用するかが事業の成否を決定づけると思う。事務当局の研究努力が期待されます。
---------	---

事務事業点検評価シート

調査年度	H30年度
記入日	2018/8/31

〈事務事業の概要〉

事業コード						2
事業名	ALTの加配事業 (予算事業) 教育指導事業 (学校教育課)					
事業担当課	学校教育課			担当者名	井橋 憲一	
予算科目	会計	一般会計	款	教育費_01_09	項	教育総務費_01_09_01
			目	指導室費_01_09_01_03	事業	教育指導事業 (学校教育課)

〈事務事業の目的・内容・結果・対象〉

事業の対象	市内全小中学校
事業の内容	市内全小中学校に外国語指導助手 (ALT) を配置する。
事業の目的	ALTを活用した実践的コミュニケーション能力、国際理解教育の充実を図る。ALTと学校との連携を図り、より効果的な活用がなされるよう指導助言をする。
事業の結果	市内全児童生徒の英語による実践的コミュニケーション能力の向上及び、各校での国際理解教育の充実によりグローバル社会で活躍できる人材の育成が図られる。

〈事務事業のコスト〉

単位：千円

			平成29年度（実績） 2017年度	平成30年度（見込） 2018年度	平成31年度（予算） 2019年度	平成32年度（予算） 2020年度	平成33年度（予算） 2021年度					
事業内容			市内全小中学校への外国語指導助手（ALT）の配置	市内全小中学校への外国語指導助手（ALT）の配置	市内全小中学校への外国語指導助手（ALT）の配置	市内全小中学校への外国語指導助手（ALT）の配置	市内全小中学校への外国語指導助手（ALT）の配置					
財源内訳	(1) 国庫支出金											
	(2) 県支出金											
	(3) 市債											
	(4) その他											
	内訳	基金名										
		基金名										
	(5) 一般財源 A－(1)～(4)の合計			31,338	35,187	69,412	70,049	70,049				
合 計			31,338	35,187	69,412	70,049	70,049					
事業費	A 事業費 (千円)		費目	金額	費目	金額	費目	金額	費目	金額		
			委託料	31,338	委託料	35,187	委託料	69,412	委託料	70,049	委託料	70,049
			その他		その他		その他		その他		その他	
	A 事業費 計		31,338	35,187	69,412	70,049	70,049					

事務事業分類項目

調査年度

H30年度

〈事務事業の位置づけ〉

教育振興基本計画における位置づけ	基本目標	"みらい" に生きる確かな学力の定着					
	基本方針	4. 時代に対応した教育の推進					
	具体的施策	③国際化に対応した国際理解教育の充実					
	事業名	1 ALTの加配事業					
新規・継続	継続	事業区分	単独	事業開始年度	事業終了年度	—	年度
事務事業の性質	一般事務事業						
事務事業の分類	自治事務（任意）			根拠法令等			

事務事業評価項目

評価年度

H29年度

〈事務事業の目標値〉

	指標名	指標の算出方法	平成29年度 (実績値)	平成33年度 (目標値)	単位
成果指標	ALTの配置	市内小中学校へのALTの常時配置校数	8	16	校
指標達成のために今年度実施した取組	小学校11校に対し4名のALTを各校の学級数に応じ配置した。 中学校4校に対し各校1名ずつALTを配置した。				
問題点・課題	平成29年度に告示された新学習指導要領において、5・6年生での英語の教科化、3・4年生での外国語活動の導入による授業時数の増加によりALTの人数が絶対的に不足している。				
翌年度の取組	平成30年度、ALT1名の増員（契約により既に決定済）をしている。 茨城県では、平成31年度より新学習指導要領の英語・外国語の実施が決定されており、平成31年度以降はALTを全ての学校に配置し対応する。				

〈事務事業評価〉

必要性	A. 今後も必要性が高まる	
事業内容、事業目的ふまえて、事業を維持・継続していくことが必要ですか。	グローバル社会で活躍できる人材育成のため、茨城県では、平成31年度から小学校5・6年生で英語が教科化され、3・4年生で外国語活動が導入される。英語・外国語活動の授業時数の増加に伴い、ALTをさらに増員して配置する必要がある。英語を母語とするALTを活用することにより、英語力の向上及び国際理解教育の充実を図ることが大いに可能となるため事業の継続が必要である。	
有効性	A. 極めて有効性が高い	
現事業で取り組んでいる内容は、施策の実現に対して有効ですか。	本市の子供たちが今後の変化の激しい社会の中で生き抜くために、グローバル社会で活躍できる児童生徒を育成していくことは大変重要であるし、「県学力診断のためのテスト」や「全国学力学習状況調査」の児童・生徒質問紙の結果を見ても、本事業が目的を達成するに極めて有効性が高いのは明らかである。	
効率性	A. コスト感覚を持って取り組み、内容の質・量も維持・向上している	
投入された資源（資金、人材等）が経済的かつ効率的に活用されていますか？創意工夫などによるコスト削減は可能ですか？	平成28年度から業務委託契約を派遣業務契約に切り替えることにより、学校のニーズに合わせてALTを幅広く活用できるようになった。同一コストで効率的に活用することが可能となっている。ただし、現状では、平成31年度からの授業時数の増加には対応できない状況となっている。	
公共性	B. 必要とされる対象には概ね偏りなくサービスを提供している	
公的なサービスとして、受益者の偏り等はありませんか？民間ではなく行政が行うメリットがありますか？	本市の児童生徒の英語力の向上及び国際理解教育の充実を図るためには、各小中学校にALTを配置する必要があるが、市内公立小中学校に通学するすべての児童生徒に偏りなくサービスを提供するという観点から極めて公共性が高い事業であるといえるが、児童生徒数に見合った、十分な人数のALTを配置できていないのが現状である。	
評価結果の総合得点	95	
	点（評価結果を得点化します）	
今後の改善計画	拡充・拡大	

〈評価委員の意見〉

評価委員の意見	授業数増加への対応が必要不可欠であるので、ALTを増員し積極的に事業を進めていただきたい。 また、可能であれば、ALTの増員については、平成30年度中にも前倒しして実施していただきたい。
---------	--

事務事業点検評価シート

調査年度	H30年度
記入日	2018/8/31

〈事務事業の概要〉

					事業コード		3	
事業名	新給食センターの整備事業 (予算事業) 学校給食センター整備事業 (学校教育課)							
事業担当課	学校教育課				担当者名		直井 仁志	
予算科目	会計	一般会計	款	教育費_01_09	項	保健体育費_01_09_07		
			目	学校給食施設費_01_09_07_04	事業	学校給食センター整備事業 (学校教育課)		

〈事務事業の目的・内容・結果・対象〉

事業の対象	公立の幼稚園児・小学生・中学生
事業の内容	旧伊奈・旧谷和原学校給食センターは老朽化が顕著であり、食育環境の変化や児童生徒数の増加に伴い、新たな学校給食センターを整備した。
事業の目的	子どもたちの食環境やし好の変化に対応しつつ、衛生・栄養面に配慮した給食とするため、献立の工夫や施設の整備充実を図る。
事業の結果	新設した給食センターにて安心・安全な学校給食の充実に寄与した。

〈事務事業のコスト〉

単位：千円

			平成29年度(実績) 2017年度	平成30年度(見込) 2018年度	平成31年度(予算) 2019年度	平成32年度(予算) 2020年度	平成33年度(予算) 2021年度			
事業内容			各種完了検査 工事完了・引渡 し 試運転							
財源内訳	(1) 国庫支出金									
	(2) 県支出金									
	(3) 市債									
	(4) その他									
	内訳	基金名								
		基金名								
	(5) 一般財源 A-(1)～(4)の合計		615,662	0	0	0	0			
合 計		615,662	0	0	0	0				
事業費	A 事業費 (千円)		費目	金額	費目	金額	費目	金額	費目	金額
			委託料	501,717						
			備品購入費	59,862						
			需用費	47,412						
			負補交	4,113						
			その他	2,558						
	A 事業費 計		615,662	0	0	0	0			

事務事業分類項目

調査年度

H30年度

〈事務事業の位置づけ〉

教育振興基本計画における位置づけ	基本目標	“みらい”を創る豊かな心と健やかな体の育成						
	基本方針	2. 子どもの心身の健康の保持増進						
	具体的施策	②-1 安全でおいしい給食の提供						
	事業名	1 新給食センターの整備事業						
新規・継続	新規	事業区分	単独	事業開始年度	2015	事業終了年度	2017	年度
事務事業の性質	一般事務事業							
事務事業の分類	自治事務（任意）			根拠法令等				

事務事業評価項目

評価年度

H29年度

〈事務事業の目標値〉

	指標名	指標の算出方法	平成29年度 （実績値）	平成33年度 （目標値）	単位
成果指標	新給食センター整備進捗状況	施設整備進捗率	100	整備完了 （平成30年4月）	%
指標達成のために今年度実施した取組		関係機関との連絡・調整を図りながら円滑に施工が進められるよう実施した。			
問題点・課題		工期内に間に合うかが懸念されたが、予定通り事業を完了できた。			
翌年度の取組		完了事業のためなし			

〈事務事業評価〉

必要性 事業内容、事業目的ふまえて、事業を維持・継続していくことが必要ですか。	A. 今後も必要性が高まる 上記の評価の理由 安心・安全な給食を提供するため、また、食育を推進する起点となる施設として必要である。	
有効性 現事業で取り組んでいる内容は、施策の実現に対して有効ですか。	A. 極めて有効性が高い 上記の評価の理由 安心・安全に学校給食の充実に有効である。 なお、従前は外部委託としていた公立幼稚園の給食も提供できるようになった。	
効率性 投入された資源（資金、人材等）が経済的かつ効率的に活用されていますか？創意工夫などによるコスト削減は可能ですか？	A. コスト感覚を持って取り組み、内容の質・量も維持・向上している 上記の評価の理由 設計及び施工を一括で発注することによって工期短縮が図ることができた。	
公共性 公的なサービスとして、受益者の偏り等はありませんか？民間ではなく行政が行うメリットがありますか？	A. 極めて公共性が高い事業で、行政が行うべき事業である 上記の評価の理由 公立の幼稚園・小学校・中学校へ給食を提供することから公共性が高い。	
評価結果の総合得点	100 点（評価結果を得点化します）	
今後の改善計画	完了	

〈評価委員の意見〉

評価委員の意見	職員の待遇について、以前に市で運営を行っていたときと委託に移行したときとで大きな変化が無いようお願いしたい。現場職員の意見が大切であるので、意見を聞ける体制を整えていただき、より良い職場環境になるようお願いしたい。 また、今後はリスク管理をしっかりと進めていただきたい。
---------	--

事務事業点検評価シート

調査年度	H30年度
記入日	2018/8/31

〈事務事業の概要〉

				事業コード		4	
事業名		つくばみらい市通学路交通安全プログラム（予算事業） 教育委員会事務局事業（学校教育課）					
事業担当課		学校教育課			担当者名		古谷 圭佑
予算科目	会計	一般会計	款	教育費_01_09		項	教育総務費_01_09_01
			目	事務局費_01_09_01_02		事業	教育委員会事務局事業（学校教育課）

〈事務事業の目的・内容・結果・対象〉

事業の対象	児童
事業の内容	つくばみらい市通学路安全推進会議において、本プログラムにおける危険箇所の整備状況報告及び危険箇所の追加等を行う。
事業の目的	プログラムに基づき関係機関が連携して、児童生徒が安全に通学できるように通学路の安全確保を図っていく。
事業の結果	各学校の通学路において児童生徒が安全に通学できる。

〈事務事業のコスト〉

単位：千円

単位：千円

			平成29年度（実績） 2017年度	平成30年度（見込） 2018年度	平成31年度（予算） 2019年度	平成32年度（予算） 2020年度	平成33年度（予算） 2021年度					
事業内容			・通学路交通安全 推進会議の開催 ・危険箇所の点検	・通学路交通安全 推進会議の開催 ・危険箇所の点検	・通学路交通安全 推進会議の開催 ・危険箇所の点検	・通学路交通安全 推進会議の開催 ・危険箇所の点検	・通学路交通安全推 進会議の開催 ・危険箇所の点検					
財源内訳	(1) 国庫支出金											
	(2) 県支出金											
	(3) 市債											
	(4) その他											
	内訳	基金名										
		基金名										
	(5) 一般財源 A-(1)～(4)の合計		12	12	12	12	12					
合 計		12	12	12	12	12						
事業費	A 事業費 (千円)		費目	金額	費目	金額	費目	金額	費目	金額		
			報償費	12	報償費	12	報償費	12	報償費	12	報償費	12
			その他		その他		その他		その他		その他	
	A 事業費 計		12	12	12	12	12					

事務事業分類項目

調査年度

H30年度

〈事務事業の位置づけ〉

教育振興基本計画における位置づけ		基本目標		“みらい”を築く誰もが安心して学べる教育環境の充実				
		基本方針		2. 子どもの安心・安全の確保				
		具体的施策		① 登下校時の見守り対策及び交通安全対策の充実・強化				
		事業名		3 つくばみらい市通学路交通安全プログラム				
新規・継続	新規	事業区分	単独	事業開始年度	2014年度	事業終了 予定年度	—	年度
事務事業の性質	一般事務事業							
事務事業の分類	自治事務（任意）			根拠法令等				

事務事業評価項目

評価年度

H29年度

〈事務事業の目標値〉

	指標名	指標の算出方法	平成29年度 (実績値)	平成33年度 (目標値)	単位
成果指標	危険箇所の把握率	各学校における通学路の危険箇所の把握率	100	100	%
指標達成のために今年度実施した取組		通学路交通安全推進会議を開催し、危険箇所を解消するため、関係機関において、通学路の危険箇所を把握した。			
問題点・課題		危険箇所の解消については、歩道整備や街灯の設置が多くあるため時間を要する。			
翌年度の取組		引き続き、通学路交通安全推進会議を開催し、通学路の安全確保に努める。			

〈事務事業評価〉

必要性 事業内容、事業目的ふまえて、事業を維持・継続していくことが必要ですか。	A. 今後も必要性が高まる 上記の評価の理由 通学路の安全性の確保が必要。	
有効性 現事業で取り組んでいる内容は、施策の実現に対して有効ですか。	A. 極めて有効性が高い 上記の評価の理由 子どもたちが登下校する通学路を整備することは極めて有効性が高い。	
効率性 投入された資源（資金、人材等）が経済的かつ効率的に活用されていますか？創意工夫などによるコスト削減は可能ですか？	C. コスト感覚を持って取り組んでいるが、必要なコストが増加している 上記の評価の理由 整備をする上で、各事業担当課において整備費が掛かる。	
公共性 公的なサービスとして、受益者の偏り等はありませんか？民間ではなく行政が行うメリットがありますか？	B. 必要とされる対象には概ね偏りなくサービスを提供している 上記の評価の理由 通学路を主に整備を行っているが、歩道整備等については、児童生徒だけでなく市民全体へのサービスとなるため概ね偏りは無い。	
評価結果の総合得点	85 点（評価結果を得点化します）	
今後の改善計画	拡充・拡大	

〈評価委員の意見〉

評価委員の意見	信号機の設置要望については、公安委員会との関係もありハードルが高いようだが、粘り強く取り組んでいただきたい。通学路の安全確保には各方面からのアプローチ・支援が必要であり、道路管理者の国土交通省、茨城県、つくばみらい市が関わってくる他に、用排水路の管理・修繕等、福岡堰土地改良区とも密接に関係してくるので、それらの機関とも協力してプログラムの推進・進捗をはかっていただきたい。また、ハード面のみではなく、見守りなどのソフト面についての実施もお願いしたい。
---------	--

事務事業点検評価シート

調査年度	H30年度
記入日	2018/8/31

〈事務事業の概要〉

					事業コード		5	
事業名	遠距離通学費補助金制度 (予算事業) 小学校教育振興事業 (学校教育課)							
事業担当課	学校教育課				担当者名		村田 直也	
予算科目	会計	一般会計	款	教育費_01_09		項	小学校費_01_09_02	
			目	教育振興費_01_09_02_02		事業	小学校教育振興事業 (学校教育課)	

〈事務事業の目的・内容・結果・対象〉

事業の対象	保護者
事業の内容	通常の通学距離が3キロメートル（小学校）又は6キロメートル（中学校）以上であり、バス等の公共交通を利用して遠距離通学する児童の保護者に対し、経費の3分の1に相当する額を補助する。
事業の目的	バス等の公共交通を利用して遠距離通学する児童に対し、通学費を補助することにより保護者の経済的負担の軽減を図り、義務教育の公平、円滑な推進に寄与すること。
事業の結果	遠距離通学者の保護者に対し、資金面での補助をすることができた。

〈事務事業のコスト〉

単位：千円

			平成29年度(実績) 2017年度	平成30年度(見込) 2018年度	平成31年度(予算) 2019年度	平成32年度(予算) 2020年度	平成33年度(予算) 2021年度					
事業内容			遠距離通学者に対する補助金の交付	遠距離通学者に対する補助金の交付	遠距離通学者に対する補助金の交付	遠距離通学者に対する補助金の交付	遠距離通学者に対する補助金の交付					
財源内訳	(1) 国庫支出金											
	(2) 県支出金											
	(3) 市債											
	(4) その他											
	内訳	基金名										
		基金名										
	(5) 一般財源 A－(1)～(4)の合計			99	169	169	169	169				
合 計			99	169	169	169	169					
事業費	A 事業費	(千円)	費目	金額	費目	金額	費目	金額	費目	金額		
			負補交	99	負補交	169	負補交	169	負補交	169	負補交	169
			その他		その他		その他		その他		その他	
	A 事業費 計		99	169	169	169	169	169				

事務事業分類項目

調査年度 H30年度

〈事務事業の位置づけ〉

教育振興基本計画における位置づけ	基本目標	第3節“みらい”を築く誰もが安心して学べる教育環境の充実					
	基本方針	3. 教育環境の公平性の確保					
	具体的施策	①義務教育施設適正配置基本計画の推進及び通学区域の検討					
	事業名	2 遠距離通学費補助金制度					
新規・継続	継続	事業区分	単独	事業開始年度	2006年度	事業終了予定年度	—年度
事務事業の性質	一般事務事業						
事務事業の分類	自治事務（任意）			根拠法令等	つくばみらい市遠距離通学費補助金交付要綱		

事務事業評価項目

評価年度 H29年度

〈事務事業の目標値〉

	指標名	指標の算出方法	平成29年度 (実績値)	平成33年度 (目標値)	単位
成果指標	補助対象者に対する制度の周知	補助対象者への周知件数	1	2	件
指標達成のために今年度実施した取組	年度始めに、該当児童の保護者に対し、学校を通じて周知をした。				
問題点・課題	公共交通が通っていない地域における遠距離通学者への対応。				
翌年度の取組	保護者からの申込を受け付けるのは1月頃となるため、申込時期前の12月中を目処にもう一度周知をする。				

〈事務事業評価〉

必要性 事業内容、事業目的ふまえて、事業を維持・継続していくことが必要ですか。	B. 継続的な必要性がある 上記の評価の理由 遠距離通学をする児童・生徒の保護者の負担軽減を図るため。
有効性 現事業で取り組んでいる内容は、施策の実現に対して有効ですか。	B. 概ね有効である 上記の評価の理由 平成29年度は13名の保護者に周知し、10名の保護者が利用しており、ご案内をした人に対する申請の割合が高いため。
効率性 投入された資源（資金、人材等）が経済的かつ効率的に活用されていますか？創意工夫などによるコスト削減は可能ですか？	B. コスト感覚を持って取り組んでいるが成果は上がっていない 上記の評価の理由 該当児童が年々減少傾向にあるため。
公共性 公的なサービスとして、受益者の偏り等はありませんか？民間ではなく行政が行うメリットがありますか？	B. 必要とされる対象には概ね偏りなくサービスを提供している 上記の評価の理由 対象者には一律で交通費の3分の1の額を交付しているため。
評価結果の総合得点	80 点（評価結果を得点化します）
今後の改善計画	現状維持

〈評価委員の意見〉

評価委員の意見	対象者数が少ないと思うが、公共交通を使って遠距離通学者が通学することは、単に保護者の経済的負担を軽減するだけでなく、児童の肉体的負担の軽減化や、通学の安全性も確保できるので、積極的に利用していただけるよう努力していただきたい。
---------	---

事務事業点検評価シート

調査年度	H30年度
記入日	2018/8/31

〈事務事業の概要〉

					事業コード		6		
事業名		家庭教育学級事業 (予算事業) 青少年育成事業 (生涯学習課)							
事業担当課		生涯学習課				担当者名		笠見 大久保	
予算科目		会計	一般会計	款	教育費_01_09		項	社会教育費_01_09_06	
				目	社会教育総務費_01_09_06_01		事業	家庭教育学級事業 (生涯学習課)	

〈事務事業の対象・内容・目的・結果〉

事業の対象	市内幼稚園年中児, 小中学校 1 年生の保護者
事業の内容	市内幼稚園年中児・小中学校各 1 年生の保護者を対象に, 各園・学校に家庭教育学級を開設し, 各学級の年間計画に沿って学習会を開催。また, 生涯学習課主催として, 合同閉級式を実施する。
事業の目的	現代社会の家庭教育環境の多様化や地域社会の変化により, 家庭教育が困難になってきていることから, 基本的な生活習慣の取得や自立心の育成, 心身の調和のとれた発達など家庭教育の持つ役割を家庭が担えるようにする。
事業の結果	核家族化及び地域における地縁的なつながりの希薄化等により, 家庭の教育力が低下していることから, 子育てについて不安や悩みを持つ親同士が交流し合い, 子どもの発達段階に応じた家庭教育に関する学習機会を提供していくことで, 家庭の教育力の向上を図る。

〈事務事業のコスト〉

単位: 千円

単位：千円

			平成29年度（実績） 2017年度	平成30年度（見込） 2018年度	平成31年度（予算） 2019年度	平成32年度（予算） 2020年度	平成33年度（予算） 2021年度					
事業内容			・各学級における 学習会 ・事業説明会 ・家庭教育学級会 議 ・合同閉級式	・各学級における 学習会 ・事業説明会 ・家庭教育学級会 議 ・合同閉級式	・各学級における 学習会 ・事業説明会 ・家庭教育学級会 議 ・合同閉級式	・各学級における 学習会 ・事業説明会 ・家庭教育学級会 議 ・合同閉級式	・各学級における 学習会 ・事業説明会 ・家庭教育学級会 議 ・合同閉級式					
財源内訳	(1) 国庫支出金											
	(2) 県支出金											
	(3) 市債											
	(4) その他											
	内訳	基金名										
		基金名										
	(5) 一般財源 A－(1)～(4)の合計			300	258	297	297	297				
合 計			300	258	297	297	297					
事業費	A 事業費 (千円)		費目	金額	費目	金額	費目	金額	費目	金額		
			報酬	30	報酬	30	報酬	50	報酬	50	報酬	50
			負補交	270	負補交	228	負補交	247	負補交	247	負補交	247
			その他		その他		その他		その他		その他	
	A 事業費 計			300	258	297	297	297				

事務事業分類項目

調査年度

H30年度

〈事務事業の位置づけ〉

教育振興基本計画における位置づけ	基本目標	“みらい”を築く誰もが安心して学べる教育環境の充実					
	基本方針	4. 家庭と地域の教育力の向上					
	具体的施策	①-1 家庭の教育力の向上					
	事業名	1 家庭教育学級事業					
新規・継続	継続	事業区分	単独	事業開始年度	事業終了年度	事業終了予定年度	年度
事務事業の性質	一般事務事業						
事務事業の分類	自治事務（任意）		根拠法令等		教育基本法 茨城県就学教育・家庭教育推進アクションプラン（県） 家庭教育学級補助金交付要綱（市）		

事務事業評価項目

評価年度

H29年度

〈事務事業の目標値〉

	指標名	指標の算出方法	平成29年度 （実績値）	平成33年度 （目標値）	単位
成果指標	家庭教育学級学習会等への参加率（％）	家庭教育学級学習会等への参加した学級生総数／各学級の学級生数×実施回数の総計	31	35	％
指標達成のために今年度実施した取組		各学級での実施事業に出向き、家庭教育の重要性について講話をする機会を設けるなど、保護者の理解を得られるようにした。			
問題点・課題		家庭教育に関する学習機会を数多く提供すること。学習会等への参加者数を増やすこと。			
翌年度の取組		幼稚園・小・中学校と連携を密にし、各家庭での在宅教育を実施するなど保護者の負担を軽減し、かつ効果的な方法を検討し事業を実施する。			

〈事務事業評価〉

必要性 事業内容、事業目的ふまえて、事業を維持・継続していくことが必要ですか。	A. 今後も必要性が高まる 「いばらき教育プラン」において「家庭の教育力の向上」が基本方針に示され、家庭教育学級事業の重要性が増している。	
有効性 現事業で取り組んでいる内容は、施策の実現に対して有効ですか。	B. 概ね有効である 幼稚園・小・中学校と連携して事業を進めることで、保護者が、子どもの発達段階に応じた家庭教育についての学習機会が得られている。	
効率性 投入された資源（資金、人材等）が経済的かつ効率的に活用されていますか？創意工夫などによるコスト縮減は可能ですか？	B. コスト感覚を持って取り組んでいるが成果は上がっていない 共働き世帯が多い今、家庭教育学級を行うことが負担だと感じる保護者が増えており、学習会等への参加率があがらない。	
公共性 公的なサービスとして、受益者の偏り等はありませんか？民間ではなく行政が行うメリットがありますか？	A. 極めて公共性が高い事業で、行政が行うべき事業である 幼稚園・小・中学校と連携を密にし、効果的な方法を検討する必要があるため。	
評価結果の総合得点	90 点（評価結果を得点化します）	
今後の改善計画	現状維持	

〈評価委員の意見〉

評価委員の意見	各家庭での在宅教育を実施していることは大変良いことであるが、家庭教育学級学習会への参加率が低いように思える。 参加したくても参加できない人がいるかもしれない。参加できる人とできない人の間に不公平が生じないよう、参加が難しい保護者へのケアも考えていただきたい。
---------	--

事務事業点検評価シート

調査年度	H30年度
記入日	2018/8/31

〈事務事業の概要〉

					事業コード	7
事業名	親子対象講座事業（みらい親楽講座事業）（予算事業）生涯学習講座事業（生涯学習課）					
事業担当課	生涯学習課			担当者名	大久保 正美	
予算科目	会計	一般会計	款	教育費_01_09	項	社会教育費_01_09_06
			目	社会教育総務費_01_09_06_01	事業	生涯学習講座事業（生涯学習課）

〈事務事業の対象・内容・目的・結果〉

事業の対象	市民・親子（1歳6ヶ月以上から未就園までの子どもと親）
事業の内容	市内在住・在勤・在学者を対象とした生涯学習事業。 日常生活で活かせる知識を学んだり、親子で活動して絆を深めたりするなど、親としてのスキルアップや仲間作りの場としての講座を開催する。（親子でリトミック、親子簡単クッキングなど）
事業の目的	親としてのスキルアップを図るなど、家庭教育に関する学習機会の提供や、情報提供・相談体制の整備など家庭の教育力向上の支援を目的とする。
事業の結果	市民が求める多様な学習ニーズに対応するために、優れた地域人材、県教委事業、法人・企業等に講師を依頼して講座を計画し、市民の生涯学習への興味・関心を高める。

〈事務事業のコスト〉

単位：千円

単位：千円

			平成29年度（実績） 2017年度	平成30年度（見込） 2018年度	平成31年度（予算） 2019年度	平成32年度（予算） 2020年度	平成33年度（予算） 2021年度		
事業内容			親子対象講座	親子対象講座	親子対象講座	親子対象講座	親子対象講座		
財源内訳	(1) 国庫支出金								
	(2) 県支出金								
	(3) 市債								
	(4) その他								
	内訳	基金名							
		基金名							
	(5) 一般財源 A－(1)～(4)の合計		294	274	274	274	274		
合 計		294	274	274	274	274			
事業費	A 事業費 (千円)	費目	金額	費目	金額	費目	金額	費目	金額
		報償費	216	報償費	216	報償費	216	報償費	216
		旅費	19	旅費	14	旅費	14	旅費	14
		需用費	59	需用費	44	需用費	44	需用費	44
		その他		その他		その他		その他	
	A 事業費 計		294	274	274	274	274		

事務事業分類項目

調査年度

H30年度

〈事務事業の位置づけ〉

教育振興基本計画における位置づけ		基本目標		"みらい"に続く生涯学習・生涯スポーツの充実			
		基本方針		2. 質の高い学習機会の充実			
		具体的施策		① 市民のニーズや市民に役に立つ質の高い講座・教室の充実			
		事業名		2 親子対象講座事業			
新規・継続	継続	事業区分	単独	事業開始年度	2005年度	事業終了 予定年度	年度
事務事業の性質		一般事務事業					
事務事業の分類		自治事務（任意）		根拠法令等			

事務事業評価項目

評価年度

H29年度

〈事務事業の目標値〉

	指標名	指標の算出方法	平成29年度 （実績値）	平成33年度 （目標値）	単位
成果指標	親子対象講座参加者数	親子対象講座事業への参加者数	272	320	組
指標達成のために今年度実施した取組		市広報紙（4月号・9月号）へ講座募集記事の掲載。みらい平コミュニティセンター、板橋コミュニティセンター、伊奈・谷和原公民館において講座を開催。			
問題点・課題		参加親子数の減少。			
翌年度の取組		受講者からのアンケートや意見などの結果から、講師の選定を見直したり、より市民のニーズにあった講座に見直しをしたりする。 講座の回数や時期なども検討する。			

〈事務事業評価〉

必要性	B. 継続的な必要性がある	
事業内容、事業目的ふまえて、事業を維持・継続していくことが必要ですか。	上記の評価の理由 未就学児をもつ保育者とその子を対象に、外に出て人と触れ合う場や友人作りの機会を提供することで、子育てが楽しく感じられるようにするために今後も事業を継続していく必要がある。	
有効性	A. 極めて有効性が高い	
現事業で取り組んでいる内容は、施策の実現に対して有効ですか。	上記の評価の理由 幅広い分野の講座を実施することで、できるだけ多くの親子に参加を促す。	
効率性	C. コスト感覚を持って取り組んでいるが、必要なコストが増加している	
投入された資源（資金、人材等）が経済的かつ効率的に活用されていますか？創意工夫などによるコスト縮減は可能ですか？	上記の評価の理由 全8回の講座で編成・実施しているが、参加者が少ない講座もあるので、親子の参加者のニーズに合った内容を検討する必要がある。	
公共性	A. 極めて公共性が高い事業で、行政が行うべき事業である	
公的なサービスとして、受益者の偏り等はありませんか？民間ではなく行政が行うメリットがありますか？	上記の評価の理由 子育てに悩んだり、孤立化したりする親子が増えているので、行政主導で交友の場を広げたり、子育てについてみんなで考えたりする場を提供する必要がある。	
評価結果の総合得点	85	
	点（評価結果を得点化します）	
今後の改善計画	現状維持	

〈評価委員の意見〉

評価委員の意見	子育てに悩む親がいるので、このような事業は大切である。講師の選定も大事であるが、市民のニーズに合った講座を企画していただきたい。 効果がなかなか見えにくい事業であると思う。参加親子数が少ないのであれば、講座の回数を減らすことも検討してよいのではないかな。
---------	--

事務事業点検評価シート

調査年度	H30年度
記入日	2018/8/23

〈事務事業の概要〉

				事業コード		8		
事業名		資料の収集・整備・保存事業 (予算事業) 図書館資料等整備費 (生涯学習課)						
事業担当課		生涯学習課図書館			担当者名		木村佑季子	
予算科目		会計	一般会計	款	教育費_01_09		項	社会教育費_01_09_06
				目	図書館費_01_09_06_04		事業	図書館資料等整備費 (生涯学習課)

〈事務事業の対象・内容・目的・結果〉

事業の対象	市民
事業の内容	広く市民の利用に応えられるよう、充実した図書館資料を提供する。
事業の目的	図書館の利用促進を図り、生涯学習の充実及び社会教育の推進に資する。
事業の結果	充実した図書館資料を提供することで、図書館利用を促進させる。

〈事務事業のコスト〉

単位：千円

単位：千円

			平成29年度（実績） 2017年度	平成30年度（見込） 2018年度	平成31年度（予算） 2019年度	平成32年度（予算） 2020年度	平成33年度（予算） 2021年度					
事業内容			多様な資料・情報等を収集し、図書館資料の貸出しを行う。	多様な資料・情報等を収集し、図書館資料の貸出しを行う。	多様な資料・情報等を収集し、図書館資料の貸出しを行う。	多様な資料・情報等を収集し、図書館資料の貸出しを行う。	多様な資料・情報等を収集し、図書館資料の貸出しを行う。					
財源内訳	(1) 国庫支出金											
	(2) 県支出金											
	(3) 市債											
	(4) その他											
	内訳	基金名										
		基金名										
	(5) 一般財源 A－(1)～(4)の合計		13,160	13,000	13,000	13,000	13,000					
合 計		13,160	13,000	13,000	13,000	13,000						
事業費	A 事業費 (千円)		費目	金額	費目	金額	費目	金額	費目	金額		
			需用費	2,160	需用費	2,000	需用費	2,000	需用費	2,000	需用費	2,000
			備品購入費	11,000	備品購入費	11,000	備品購入費	11,000	備品購入費	11,000	備品購入費	11,000
			その他		その他		その他		その他		その他	
	A 事業費 計		13,160	13,000	13,000	13,000	13,000					

事務事業分類項目

調査年度 H30年度

〈事務事業の位置づけ〉

教育振興基本計画における位置づけ	基本目標		“みらい”に続く生涯学習・生涯スポーツの充実					
	基本方針		質の高い学習機会の充実					
	具体的施策		図書館事業の充実					
	事業名		資料の収集・整備・保存事業					
新規・継続	継続	事業区分	単独	事業開始年度	1990	事業終了年度	予定年度	年度
事務事業の性質	一般事務事業							
事務事業の分類	自治事務（任意）			根拠法令等		図書館法、つくばみらい市図書館条例、つくばみらい市図書館条例施行規則		

事務事業評価項目

評価年度 H29年度

〈事務事業の目標値〉

	指標名	指標の算出方法	平成29年度 (実績値)	平成33年度 (目標値)	単位
成果指標	公立図書館における一人あたりの貸出冊数	1人あたりの貸出冊数の増加を目指す 公立図書館の貸出冊数/人口・貸出冊数：299,160冊(H29年度)・人口：51,122人(H29年4月)	5.9	6.6	(冊/人)
指標達成のために今年度実施した取組	開館時間を1時間拡大し、図書館利用者の利便性向上に努めた。午前10時～午後6時→午前9時～午後6時 開庁時、谷和原庁舎・保健福祉センターで資料の返却ができるようにした。 ※常総市の水害を受け、つくばみらい市の郷土資料のうち複数冊ある資料については、高台のみらい平分館の書庫へ移動を行った。				
問題点・課題	内容の古くなった資料が書架に置かれており、蔵書の更新があまりできていない。開館時間の拡大してから、職員の補充はなく、また、市内小中学校への団体貸出の依頼も増加しており、負担が増大している。資料の適切な保存のため、修理できない汚損・破損した資料は弁償依頼をしているが、弁償だけできないことも多い。				
翌年度の取組	資料の展示の工夫や企画展の開催等、一層の周知に努め、貸出冊数の増加に努める。 郷土資料の収集・欠号等の補充・整理・保存に努める。				

〈事務事業評価〉

必要性	A. 今後も必要性が高まる	
事業内容、事業目的ふまえて、事業を維持・継続していくことが必要ですか。	上記の評価の理由 社会教育法で定める生涯学習の理念及び図書館法に基づき、市総合計画に掲げる生涯学習の充実及び社会教育の推進を図るため。	
有効性	A. 極めて有効性が高い	
現事業で取り組んでいる内容は、施策の実現に対して有効ですか。	上記の評価の理由 図書館の利用は増加傾向にあり、生涯学習の推進の場として、広く市民の要求・関心に応えているため。	
効率性	C. コスト感覚を持って取り組んでいるが、必要なコストが増加している	
投入された資源（資金、人材等）が経済的かつ効率的に活用されていますか？創意工夫などによるコスト削減は可能ですか？	上記の評価の理由 開館時間を見直す等、利用者の要望に応える図書館サービスを提供するためには人材が必要となるため。	
公共性	A. 極めて公共性が高い事業で、行政が行うべき事業である	
公的なサービスとして、受益者の偏り等はありませんか？民間ではなく行政が行うメリットがありますか？	上記の評価の理由 図書館は一般公衆の利用に供しており、いかなる対価も徴していないことから、特定の個人や団体等に利益が偏ることはないと考えられるため。	
評価結果の総合得点	90	
	点（評価結果を得点化します）	
今後の改善計画	拡充・拡大	

〈評価委員の意見〉

評価委員の意見	成果指標について、貸出冊数だけで評価すべきではなく、入館者数でも評価をするべきである。例として、参考図書が充実した図書館は調べものに来る人が多いので入館者数が多い傾向がある。そのような図書館が評価されるべき。 図書館の生命線は蔵書構成とサービス体制である。その点、懸案であった開館時間を1時間早めたことは世間並みになったと言える。限られた図書購入費で特色ある蔵書構成をすることは難しいと思うが、そこは図書館司書の腕の見せ所であると思うので是非頑張っていたきたい。 図書の更新が必要なものについても、限られた予算では毎年の更新は難しいと思うが、5年に一度でもいいので更新をお願いしたい。
---------	---

事務事業点検評価シート

調査年度	H30年度
記入日	2018/8/31

〈事務事業の概要〉

				事業コード		9	
事業名	公民館講座事業（講座や教室の充実）（予算事業）伊奈公民館講座事業（生涯学習課）						
事業担当課	生涯学習課 伊奈公民館				担当者名		鈴木 克洋
予算科目	会計	一般会計	款	教育費_01_09		項	社会教育費_01_09_06
			目	公民館費_01_09_06_02		事業	伊奈公民館講座事業（生涯学習課）

〈事務事業の対象・内容・目的・結果〉

事業の対象	市内在住・在勤・在学者
事業の内容	教養や健康など、各種の生涯学習講座を企画し開催。市民のニーズに対応した講座を開催する。
事業の目的	公民館講座を通して、市民へ学び、集い、交流する活動の場を提供し、生涯学習活動を支援する。
事業の結果	市民の生涯学習活動を活発化することにより、市として生涯学習活動を促進する。

〈事務事業のコスト〉

単位：千円

			平成29年度（実績） 2017年度		平成30年度（見込） 2018年度		平成31年度（予算） 2019年度		平成32年度（予算） 2020年度		平成33年度（予算） 2021年度	
事業内容			公民館講座講師謝礼		公民館講座講師謝礼		公民館講座講師謝礼		公民館講座講師謝礼		公民館講座講師謝礼	
財源内訳	(1) 国庫支出金											
	(2) 県支出金											
	(3) 市債											
	(4) その他											
	内訳	基金名										
		基金名										
	(5) 一般財源 A－(1)～(4)の合計			270		216		270		270		270
合 計			270		216		270		270		270	
事業費	A 事業費 (千円)		費目	金額	費目	金額	費目	金額	費目	金額	費目	金額
			報償費	270	報償費	216	報償費	270	報償費	270	報償費	270
	その他		その他		その他		その他		その他		その他	
	A 事業費 計		270		216		270		270		270	

事務事業分類項目

調査年度

H30年度

〈事務事業の位置づけ〉

教育振興基本計画における位置づけ		基本目標	第4節“みらい”に続く生涯学習・生涯スポーツの充実					
		基本方針	2. 質の高い学習機会の充実					
		具体的施策	③－2 公民館事業の充実					
		事業名	1 公民館講座事業（講座や教室の充実）					
新規・継続	継続	事業区分	単独	事業開始 年度	2005 年度	事業終了 予定年度	年度	
事務事業の性質	一般事務事業							
事務事業の分類	自治事務（任意）			根拠法令等		社会教育法、つくばみらい市公民館条例		

事務事業評価項目

評価年度

H29年度

〈事務事業の目標値〉

	指標名	指標の算出方法	平成29年度 （実績値）	平成33年度 （目標値）	単位
成果指標	公民館講座参加者率	講座の参加者数／講座の定員数×100	97.6	100	%
指標達成のために今年度実施した取組		市民のニーズに対応した講座を企画するため、前期・後期の2回に分けて教養や健康をテーマにした講座を開催した。市民への周知方法として従来の広報紙の他、ホームページ、館内掲示板による周知を図った。			
問題点・課題		参加者の固定化及び高齢化。若年層やこれまで講座に参加したことのない新規層の開拓。			
翌年度の取組		これまで平日のみだったが、新規層を取り込むべく土曜日に開催する。また豊富な種類の講座を開催し、選択の幅を増やす。参加者からアンケートや聞き取りを行うことにより市民のニーズに合った講座を企画する。			

〈事務事業評価〉

必要性 事業内容、事業目的ふまえて、事業を維持・継続していくことが必要ですか。	A. 今後も必要性が高まる 上記の評価の理由 講座を通して市民に学び、集い、交流する活動の場を提供しており、市民自ら公民館講座を終えてサークルを設立し、活動の場が公民館やコミセンなど地域に広がっており、市民の生涯学習活動に貢献している。
有効性 現事業で取り組んでいる内容は、施策の実現に対して有効ですか。	B. 概ね有効である 上記の評価の理由 募集人員を超える講座もあり、参加者の反応も概ね好評を得ており、市民の学習活動の意欲増加に貢献している。
効率性 投入された資源（資金、人材等）が経済的かつ効率的に活用されていますか？創意工夫などによるコスト削減は可能ですか？	C. コスト感覚を持って取り組んでいるが、必要なコストが増加している 上記の評価の理由 予算は講師謝礼に投入されており、講座の材料費等は参加者が負担し、限られた予算の中で公民館職員の創意工夫により、コスト削減に取り組んでいる。
公共性 公的なサービスとして、受益者の偏り等はありませんか？民間ではなく行政が行うメリットがありますか？	A. 極めて公共性が高い事業で、行政が行うべき事業である 上記の評価の理由 超高齢社会の現代、市民から求められる社会教育の重要な事業であり、行政だからこそ市民目線の、きめ細かい、市民に優しい、責任感のある事業を展開している。
評価結果の総合得点	85 点（評価結果を得点化します）
今後の改善計画	現状維持

〈評価委員の意見〉

評価委員の意見	土曜日の開催は大きな改革である。高齢者の講座や教室への参加意欲が高まってきている。講座を企画する側の力量が問われている状況であると思うので、他の市町の事例などを研究し、参加者増へ繋げていただきたい。また、公民館事業＝高齢者対象という考え方を打破してみたい。
---------	--

事務事業点検評価シート

調査年度	H30年度
記入日	2018/8/31

〈事務事業の概要〉

					事業コード		10	
事業名	公民館講座事業（講座や教室の充実）（予算事業） 谷和原公民館講座事業（生涯学習課）							
事業担当課	生涯学習課 谷和原公民館					担当者名		猪瀬 隆司
予算科目	会計	一般会計	款	教育費_01_09	項	社会教育費_01_09_06		
			目	公民館費_01_09_06_02	事業	谷和原公民館講座事業（生涯学習課）		

〈事務事業の対象・内容・目的・結果〉

事業の対象	市内在住・在勤・在学者
事業の内容	教養や健康など、各種の生涯学習講座を企画し開催。市民のニーズに対応した講座を開催する。
事業の目的	公民館講座を通して、市民へ学び、集い、交流する活動の場を提供し、生涯学習活動を支援する。
事業の結果	市民の生涯学習活動を活発化することにより、市として生涯学習活動を促進する。

〈事務事業のコスト〉

単位：千円

単位：千円

			平成29年度（実績） 2017年度	平成30年度（見込） 2018年度	平成31年度（予算） 2019年度	平成32年度（予算） 2020年度	平成33年度（予算） 2021年度				
事業内容			公民館講座 講師謝礼	公民館講座 講師謝礼金	公民館講座 講師謝礼金	公民館講座 講師謝礼金	公民館講座 講師謝礼金				
財源内訳	(1) 国庫支出金										
	(2) 県支出金										
	(3) 市債										
	(4) その他										
	内訳	基金名									
		基金名									
	(5) 一般財源 A-(1)～(4)の合計		274	240	240	240	240				
合 計		274	240	240	240	240					
事業費	A 事業費 (千円)	費目	金額	費目	金額	費目	金額	費目	金額		
		報償費	274	報償費	240	報償費	240	報償費	240	報償費	240
		その他		その他		その他		その他		その他	
	A 事業費 計		274	240	240	240	240				

事務事業分類項目

調査年度

H30年度

〈事務事業の位置づけ〉

教育振興基本計画における位置づけ	基本目標	第4節“みらい”に続く生涯学習・生涯スポーツの充実					
	基本方針	2 質の高い学習機会の充実					
	具体的施策	③-2 公民館事業の充実					
	事業名	1. 公民館講座事業（講座や教室の充実）					
新規・継続	継続	事業区分	単独	事業開始年度	2005年度	事業終了予定年度	年度
事務事業の性質	一般事務事業						
事務事業の分類	自治事務（任意）			根拠法令等	社会教育法、つくばみらい市公民館条例		

事務事業評価項目

評価年度

H29年度

〈事務事業の目標値〉

	指標名	指標の算出方法	平成29年度 （実績値）	平成33年度 （目標値）	単位
成果指標	公民館講座参加者率	講座の参加者数/講座の定員数×100	95.4	100	%
指標達成のために今年度実施した取組		前期・後期の2回に分けて講座を開催。開催後アンケートを実施し参加者のニーズの把握を行った。広報誌や市ホームページでの案内の他、館内案内板にて、教材等の写真とともにそれぞれの講座を紹介。実施済みの講座についても活動の様子を紹介した。			
問題点・課題		参加者の高齢化			
翌年度の取組		社会教育指導員を中心とし、若年層の参加を取り込むべく、アンケートの結果を踏まえながら、講座の内容を考慮し幅広い年齢層へ対応できるよう、企画へ反映させる。			

〈事務事業評価〉

必要性 事業内容、事業目的ふまえて、事業を維持・継続していくことが必要ですか。	B. 継続的な必要性がある 上記の評価の理由 市民が講座等、学習活動を行う場所と機会を提供し、生涯学習の充実を図る。
有効性 現事業で取り組んでいる内容は、施策の実現に対して有効ですか。	B. 概ね有効である 上記の評価の理由 募集人員を超える講座もあり、アンケートの結果からも概ね好評を得ており、市民の学習活動の意欲増加に寄与している。
効率性 投入された資源（資金、人材等）が経済的かつ効率的に活用されていますか？創意工夫などによるコスト削減は可能ですか？	B. コスト感覚を持って取り組んでいるが成果は上がっていない 上記の評価の理由 予算は講師謝礼のみであり、講座の材料費等は参加者負担としている。限られた予算の中で、創意工夫をし、コスト削減に取り組んでいる。
公共性 公的なサービスとして、受益者の偏り等はありませんか？民間ではなく行政が行うメリットがありますか？	B. 必要とされる対象には概ね偏りなくサービスを提供している 上記の評価の理由 市民が安心して学習できるよう、行政が生涯学習の機会と場所を提供することは重要である。
評価結果の総合得点	80 点（評価結果を得点化します）
今後の改善計画	現状維持

〈評価委員の意見〉

評価委員の意見	事業コード9に同じ。
---------	------------

事務事業点検評価シート

調査年度	H30年度
記入日	2018/8/31

〈事務事業の概要〉

					事業コード		11		
事業名	スポーツフェスティバルの開催事業（予算事業）スポーツ大会事業（生涯学習課）								
事業担当課	生涯学習課（スポーツ推進室）					担当者名		吉谷卓真・宮下翔兵	
予算科目	会計	一般会計	款	教育費_01_09		項	保健体育費_01_09_07		
			目	社会体育費_01_09_07_02		事業	スポーツ大会事業（生涯学習課）		

〈事務事業の対象・内容・目的・結果〉

事業の対象	市民				
事業の内容	体育協会やスポーツ少年団、総合型地域スポーツクラブ「スポーツクラブみらい」等のスポーツ団体により体験型スポーツイベントや模擬店など、スポーツ・レクリエーションに楽しく触れ合う機会を提供する。				
事業の目的	スポーツ・レクリエーションに触れ合う機会を設けることにより、健康増進、体力づくりへの関心を高める。また、市民の交流を深めるとともに、スポーツの振興・充実を図り、明るく住みやすい豊かなまちづくりに資することを目的とする。				
事業の結果	平成29年度 開催日 平成29年10月9日 (月) 体育の日 来場者 延べ約2,000人 (スタッフ含む)				

〈事務事業のコスト〉

単位：千円

単位：千円

			平成29年度（実績） 2017年度	平成30年度（見込） 2018年度	平成31年度（予算） 2019年度	平成32年度（予算） 2020年度	平成33年度（予算） 2021年度					
事業内容			スポーツ、レクリエーション等の体験型イベントの実施及び模擬店	スポーツ、レクリエーション等の体験型イベントの実施及び模擬店	スポーツ、レクリエーション等の体験型イベントの実施及び模擬店	スポーツ、レクリエーション等の体験型イベントの実施及び模擬店	スポーツ、レクリエーション等の体験型イベントの実施及び模擬店					
財源内訳	(1) 国庫支出金											
	(2) 県支出金											
	(3) 市債											
	(4) その他											
	内訳	基金名										
		基金名										
	(5) 一般財源 A－(1)～(4)の合計		760	730	730	730	730					
合 計		760	730	730	730	730						
事業費	A 事業費 (千円)		費目	金額	費目	金額	費目	金額	費目	金額		
			補助金	760	補助金	730	補助金	730	補助金	730	補助金	730
	その他		その他		その他		その他		その他			
	A 事業費 計		760	730	730	730	730					

事務事業分類項目

調査年度

H30年度

〈事務事業の位置づけ〉

教育振興基本計画における位置づけ	基本目標	“みらい”に続く生涯学習・生涯スポーツの充実					
	基本方針	生涯スポーツの推進					
	具体的施策	市民のスポーツ活動の促進と指導者の育成					
	事業名	スポーツフェスティバルの開催事業					
新規・継続	継続	事業区分	単独	事業開始年度	事業終了年度	事業終了予定年度	年度
事務事業の性質	一般事務事業						
事務事業の分類	自治事務（任意）			根拠法令等			

事務事業評価項目

評価年度

H29年度

〈事務事業の目標値〉

	指標名	指標の算出方法	平成29年度 （実績値）	平成33年度 （目標値）	単位
成果指標	スポーツフェスティバル来場者数	来場者人数	2,000	2,500	人
指標達成のために今年度実施した取組	「スポーツフェスティバル」開催の周知を公共施設及び民間店舗等の人の集まる場所へのポスターの掲示及び防災行政無線による開催の案内の放送。				
問題点・課題	「スポーツフェスティバル」開催の認識度を上げることが必要となる。				
翌年度の取組	体育協会やスポーツ少年団のほか、協力いただける団体の発掘及びイベント内容の見直しを行なう。 さらに、新たなポスターの掲示をする店舗等を増やす。				

〈事務事業評価〉

必要性 事業内容、事業目的ふまえて、事業を維持・継続していくことが必要ですか。	B. 継続的な必要性がある スポーツ・レクリエーションに触れ合う機会を設けることで、健康増進、体力の保持につながる。 また、スポーツ・レクリエーションを通じて市民の交流を深めることにより、スポーツの振興・充実に回り、明るく住みやすい豊かなまちづくりに資することに繋がるため、継続し実施する必要性がある。	
有効性 現事業で取り組んでいる内容は、施策の実現に対して有効ですか。	B. 概ね有効である 「スポーツフェスティバル」のようなイベントを行なうことで、種目の違う団体間の交流も図られ、さらに、市民に対し市内のスポーツ団体等のPRにも繋がる機会となるため、概ね有効である。	
効率性 投入された資源（資金、人材等）が経済的かつ効率的に活用されていますか？創意工夫などによるコスト削減は可能ですか？	A. コスト感覚を持って取り組み、内容の質・量も維持・向上している イベント内容や会場のレイアウトの検討等毎年実施している。	
公共性 公的なサービスとして、受益者の偏り等はありませんか？民間ではなく行政が行うメリットがありますか？	A. 極めて公共性が高い事業で、行政が行うべき事業である 市内のスポーツ団体の現状の把握や市民の健康増進及び体力の保持に繋がることから、行政主導でのイベントであるべきである。	
評価結果の総合得点	90 点（評価結果を得点化します）	
今後の改善計画	拡充・拡大	

〈評価委員の意見〉

評価委員の意見	健康増進・体力づくりは大切なことであり、行政主導で行っていく必要がある。 スポーツイベントの開催は必要なことであり、子どもからお年寄りまで広範囲の人が参加できるようなプログラムを考案していただきたい。
---------	---